

# 受取予想と生活実感

～ 平成 20 年 冬のボーナス・消費アンケート調査結果 ～

## 概 況

- 鳥取県内の平成 20 年冬のボーナスの受取予想金額は、回答者 1 人当たり 38 万 6 千円（前年調査比▲2 万 6 千円）となり、3 年連続で減少する見込みとなった。
- ボーナスの使いみちは前年調査とほぼ同様であったものの、貯蓄・投資の方法では、最近の株式市況を反映して「投資信託」と「株式投資」が減少した。
- 購入希望商品では、液晶テレビ等の新製品投入や 2011 年の地上デジタル放送の完全移行を控え、「テレビ」が増加がしたことが窺える結果となった。
- 暮らし向きについては、実感・予想とも 2 年連続で悪化し、悪化幅も拡大した。
- 消費支出を「抑えている」が 3 年連続で増加し、県内の過半数の世帯で家計支出を抑えている結果となった。
- 最近の支出を抑えている項目は、「外食費」、「旅行費」、「被服・履物費」、「交際費」の順で、特に前回調査と比較して「外食費」、「被服・履物等」、「交際費」を抑えているとの回答が増加した。

## 《 調 査 要 領 》

- 調査目的 鳥取県のボーナスの使いみちと暮らし向き実態の把握のため  
調査対象 鳥取県内の勤労世帯の家計を主に取りしきる方 1,000 名  
調査期間 平成 20 年 11 月 4 日から平成 20 年 11 月 18 日(毎年夏と冬に実施)  
調査方法 当行の県内の各支店を通じて行う所定調査票によるアンケート調査

## 《 回 答 状 況 》

回答者数 622 人(回収率 62.2%)

回答者の年齢構成

(単位:人)

	全体	公務員	会社員	その他
全体	622	141 (22.7%)	417 (67.0%)	64 (10.3%)
20 歳代	136	22	101	13
30 歳代	170	37	121	12
40 歳代	168	36	114	18
50 歳以上	148	46	81	21

## 要 旨

### 1. 平成 20 年 冬のボーナスの受取予想金額

回答者 1 人当たり 38 万 6 千円(前年調査比▲2 万 6 千円)の予想となり、3 年連続の減少となった。公務員は 57 万 3 千円(同+7 千円)、民間企業に勤務する会社員は 34 万 4 千円(同▲2 万 8 千円)の予想となった。民間は、3 年連続で減少し、減少額も前年の▲1 万 4 千円から倍増した。

### 2. ボーナスの使いみち

「貯蓄・投資」に 25.7%(前年比▲0.5 ポイント)、「買物などの消費」に 23.7%(同▲0.5 ポイント)、「借金返済・赤字補填」に 29.6%(同+0.4 ポイント)を使いみちとしており、前年と比べほぼ同様な結果となった。

### 3. 貯蓄・投資の目的(複数回答)

「子供の教育費」、「老後の生活費」、「病気・災害の備え」、「レジャー資金」の上位 4 項目の順位は例年通りであったが、特に「老後の生活費」が 6.4 ポイント増加(前年調査 32.2%→今回調査 38.6%)した。また「耐久消費財の購入」が 5.5 ポイント減少(同 11.5%→同 6.0%)した。

### 4. 貯蓄・投資の方法、種類(複数回答)

「銀行等の定期預金」、「銀行等の普通預金」、「ゆうちょ銀行」の上位 3 位の順位は例年通りであった。また、最近の株式市況を反映し、「投資信託」が 4.2 ポイント(前回調査 9.5%→今回調査 5.3%)、「株式投資」が 0.6 ポイント(同 2.8%→同 2.2%)それぞれ減少した。

### 5. 金融商品の選択基準

特に「収益性」と「流動性」が減少し、「安全性」を選択する割合が増加した。

### 6. 購入希望商品(複数回答)

1 位が「洋服」、2 位が「テレビ」、3 位が「パソコン」の順となっている。前年調査と比較し、「テレビ」、「洋服」、「FAX・電話(携帯含む)」、「スポーツ用品」、「洗濯機」が増加した。

### 7. 暮らし向き

「現在の暮らし向き実感」と「今後の暮らし向き予想」はともに、前年調査より大幅に悪化した。

### 8. 消費支出

- 「抑えている」が 51.4%と 3 年連続で増加し、過半数を超えた。
- 抑制理由(複数回答)の 1 位は「世帯収入の減少」。
- 増加理由(複数回答)の 1 位は「出産・進学等の特別支出」で大幅に増加。
- 増加項目(上位 3 項目まで)は、1 位は「食料品費」、2 位は「水道・光熱費」、3 位は「交通費」。
- 減少項目(上位 3 項目まで)は、1 位は「外食費」、2 位は「旅行費」、3 位は「被服・履物費」。

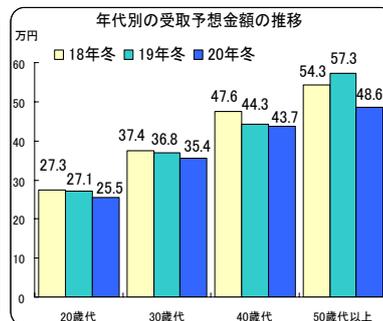
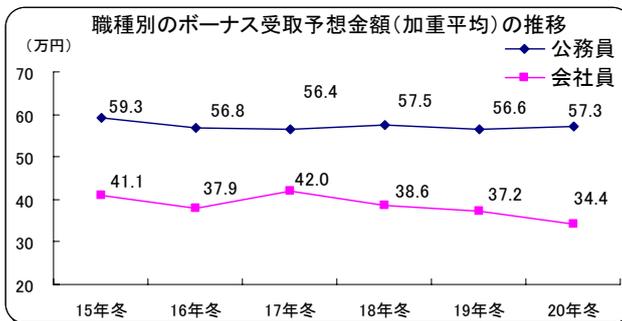
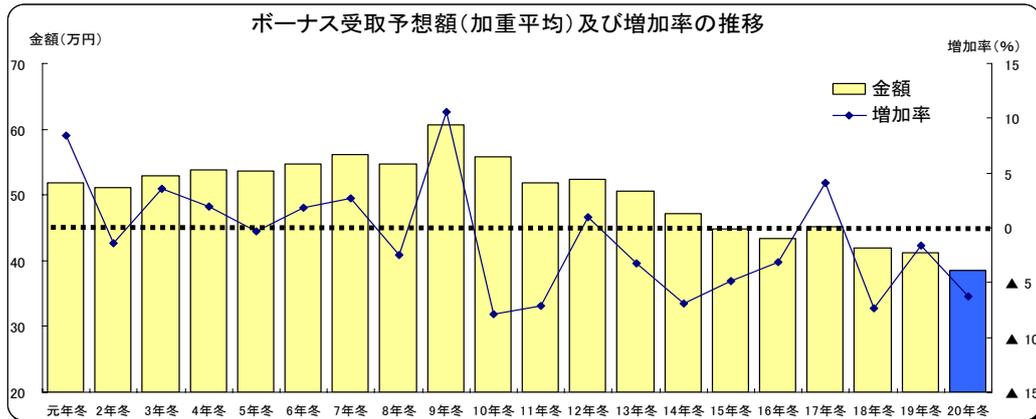
## 1. ボーナスの受取予想額

◀ 受取予想金額は前年調査比▲2万6千円の38万6千円と減少予想 ▶

鳥取県内の勤労世帯で、主に家計を取りしきる方が予想する今年の冬のボーナスの受取金額(税引前)は、全体の加重平均(回答者一人当たりの平均)で38万6千円となり、前年調査に比べて▲6.3%、金額で2万6千円減少し、3年連続の減少となった。

年代別に平均受取予想金額をみると、20歳代が25万5千円(前年調査比▲1万6千円)、30歳代が35万4千円(同比▲1万4千円)、40歳代が43万7千円(同比▲6千円)、50歳以上が48万6千円(同比▲8万7千円)と全ての年代で受取予想額が減少した。

また、職種別に平均受取予想金額をみると、公務員は57万3千円(同+7千円)、民間企業に勤務する会社員は34万4千円(同▲2万8千円)との予想となった。公務員は2年ぶりに増加したが、民間企業は3年連続で減少し減少幅も拡大した。

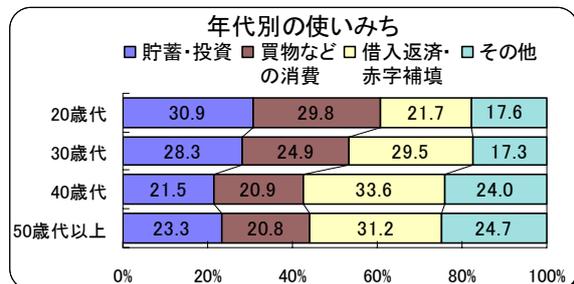
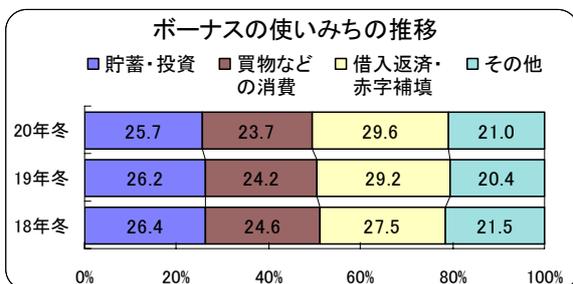


## 2. ボーナスの使いみち

◀ 「借入金返済・赤字補填」が増加 ▶

ボーナスの使いみちは、「貯蓄・投資」に25.7%(前年調査比▲0.5ポイント)、「買物などの消費」に23.7%(同▲0.5ポイント)、「借入金返済・赤字補填」に29.6%(同+0.4ポイント)、「その他」(住宅改善+レジャー+学資+その他)に21.0%(同+0.6ポイント)を使いみちとする結果となった。

年代別の使いみちをみると、20歳代と30歳代の若い世代ほど「貯蓄・投資」や、「買物などの消費」へ配分する割合が高くなっており、40歳代と50歳以上では「借入金返済・赤字補填」に配分する割合が高く、あくまでもボーナスを生活資金の一部として捉え、家計に配分している世帯が多いことが窺える。



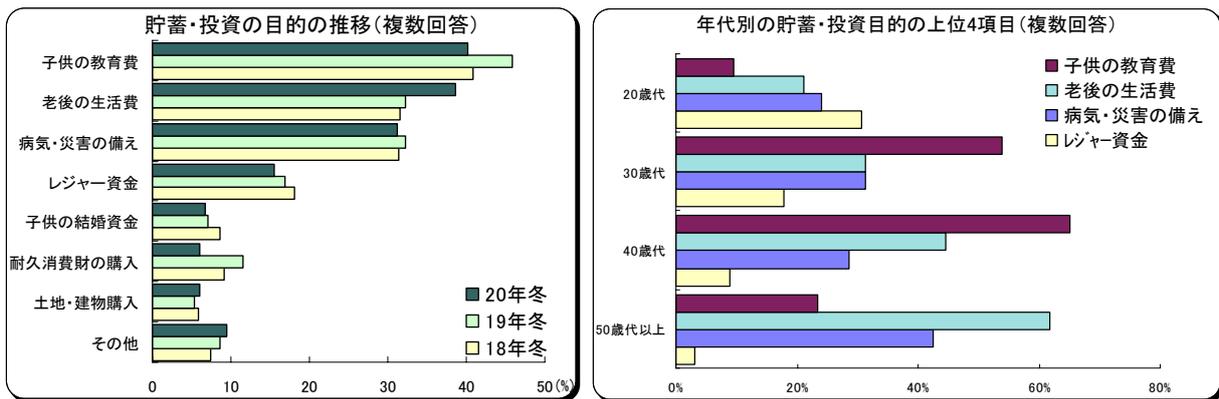
### 3. 貯蓄・投資の目的

◀ 20歳代は「レジャー資金」、30歳代と40歳代は「子供の教育費」、50歳以上は「老後の生活費」で最も多い ▶

ボーナスを貯蓄や投資に配分する方にその目的(複数回答)を尋ねたところ、「子供の教育費」が40.1%(前年調査45.9%)で最も多く、次いで「老後の生活費」が38.6%(同32.2%)、「病気・災害の備え」が31.3%(同32.2%)、「レジャー資金」が15.5%(同16.9%)、「子供の結婚資金」が6.7%(同7.0%)、「耐久消費財の購入」が6.0%(同11.5%)の順となっている。

前年調査と比較して、特に「老後の生活費」が6.4ポイント増加し、「子供の教育費」が5.8ポイント、「耐久消費財の購入」が5.5ポイント減少した。

年代別に割合が高かったものをみると、20歳代は「レジャー資金」が30.8%(同39.8%)、30歳代と40歳代は「子供の教育費」で30歳代が53.9%(同61.1%)と40歳代が65.2%(同65.7%)、50歳以上では「老後の生活費」が61.7%(同60.6%)となっている。

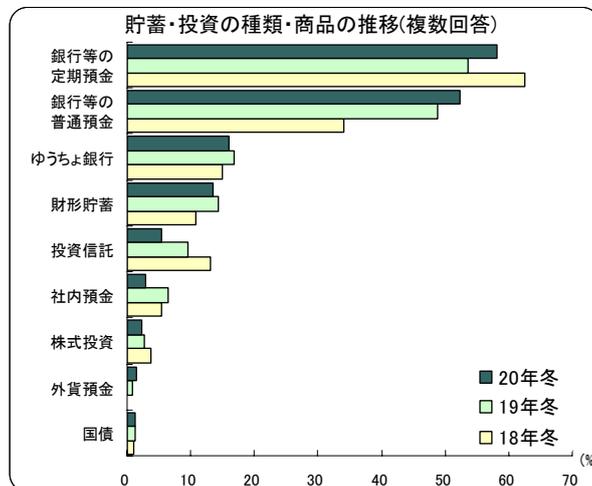


### 4. 貯蓄・投資の方法

◀ 「銀行等の定期預金」と「銀行等の普通預金」が増加し、「投資信託」と「株式投資」が減少 ▶

ボーナスを貯蓄や投資に分配される方にその方法と種類(複数回答)を尋ねたところ、「銀行の定期預金」が58.1%(前年調査53.5%)で最も高く、次いで「銀行の普通預金」が52.3%(同48.9%)、「ゆうちょ銀行」が16.0%(同16.9%)、「財形貯蓄」が13.5%(同14.3%)の順となっている。

順位の大きな変動はなかったが、「銀行等の定期預金」が前年調査と比べ4.6ポイント、「銀行等の普通預金」が3.4ポイント増加した一方、「投資信託」が4.2ポイント(前回調査9.5%→今回調査5.3%)、「株式投資」が0.6ポイント(同2.8%→同2.2%)減少しており、最近の株式市況低迷の影響を受け、投資信託や株式等での資産運用を控える方が多くなっていることが窺える。

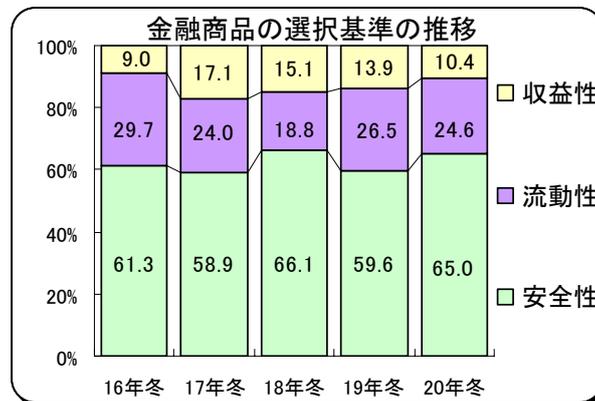


## 5. 金融商品の選択基準

### ◀ 金融不安や景気後退感が強まるなか「安全性」が増加 ▶

貯蓄や投資を行う際の金融関連商品の選択基準(最も重視する選択基準)について尋ねたところ、「安全性」を最も重視するという回答の割合が65.0%(前年調査59.6%)と依然として高く、次いで「流動性」が24.6%(同26.5%)、「収益性」が10.4%(同13.9%)となっている。

前年調査と比較して、「収益性」が3.5ポイント、「流動性」が1.9ポイント減少し、「安全性」が5.4ポイント増加しており、依然として「安全性」を重視する傾向にある。背景には、サブプライムローン問題に端を発した金融不安や、景気後退感の強まりが影響していることが窺える。



## 6. 購入希望商品

### ◀ 液晶テレビ等の新製品投入や2011年の地上デジタル放送への完全移行を控え「テレビ」の増加が窺える ▶

今年の冬のボーナスで購入する予定の商品(複数回答)を尋ねたところ、「洋服」が38.8%(前年調査35.1%)と例年通り最も高く、次いで「テレビ」が21.1%(同14.0%)、「パソコン」が7.9%(同10.6%)、「スポーツ用品」が7.7%(同7.3%)、「家具」が6.0%(同6.5%)、「デジタルカメラ」が5.8%(同6.9%)の順となっている。

前年調査と比較すると、「テレビ」が7.1ポイント、「洋服」が3.7ポイント、「FAX・電話(携帯含む)」が0.7ポイント、「スポーツ用品」が0.4ポイント、「洗濯機」が0.2ポイント増加したほかは全て減少した。

「テレビ」の増加割合が高い背景には、液晶テレビ等の新製品投入や2011年の地上デジタル放送への完全移行を控え、地上デジタル放送に対応したテレビ等の購入が増加していることが窺える。

順位について前年調査と比較すると、特に「FAX・電話(携帯含む)」が5つ順位を上げており(前年調査12位→今回調査7位)、テレビ機能付き携帯電話等の技術革新に加え、異業種のブランド力を活用した新機種の投入等による携帯電話事業の競争激化が、順位を上げた要因と思われる。

購入希望商品(複数回答) (単位: %、増減: ポイント)

商品種類	H18年冬		H19年冬		H20年冬	
	割合	順位	割合	順位	割合	増減
洋服	32.7	1	35.1	1	38.8	→ 1 ▲ 3.7
テレビ	19.1	2	14.0	2	21.1	→ 2 ▲ 7.1
パソコン	10.5	3	10.6	3	7.9	→ 3 ▲ 2.7
スポーツ用品	7.9	5	7.3	4	7.7	→ 4 ▲ 0.4
家具	7.2	6	6.5	6	6.0	↑ 5 ▲ 0.5
デジタルカメラ	9.1	4	6.9	5	5.8	↓ 6 ▲ 1.1
調理器具・レンジ	6.0	9	6.0	10	5.0	↑ 7 ▲ 1.0
パソコン周辺機器	6.2	8	5.6	7	5.0	→ 7 ▲ 0.6
FAX・電話(携帯含む)	6.4	7	4.3	12	5.0	↑ 7 ▲ 0.7
オーディオ機器	3.3	13	5.4	10	4.6	→ 10 ▲ 0.8
DVDプレイヤー	5.5	10	4.3	8	3.6	↓ 11 ▲ 0.7
乗用車	4.1	11	3.9	9	3.6	↓ 12 ▲ 0.3
洗濯機	3.3	13	3.2	13	3.4	→ 13 ▲ 0.2
ゲーム機	3.3	13	3.2	15	2.9	↑ 14 ▲ 0.3
ルームエアコン	0.7	17	2.8	17	2.2	↑ 15 ▲ 0.6
ビデオカメラ	3.6	12	2.8	13	1.2	↓ 16 ▲ 1.6
冷蔵庫	1.2	16	2.6	15	1.0	↓ 17 ▲ 1.6
その他	11.7	-	19.6	-	18.0	- ▲ 1.6

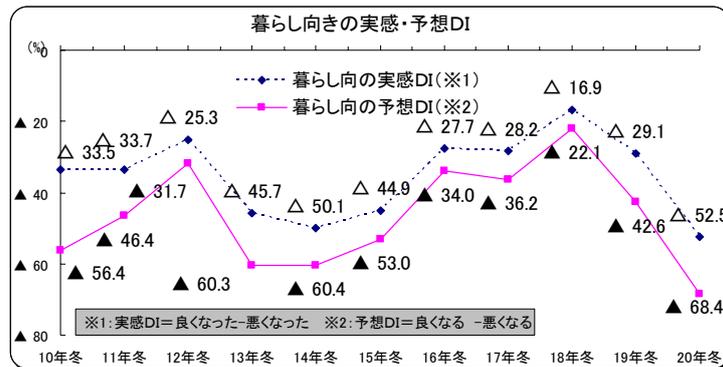
## 7. 暮らし向き

### ◀ 前年調査の「暮らし向きの実感」、「今後の暮らし向き予想」とともに大幅に悪化 ▶

現在の暮らし向きは、「良くなった」が1.5%(前年調査2.4%)、「悪くなった」が54.0%(同31.5%)と、「良くなった」から「悪くなった」を差し引いた「暮らし向きの実感DI」は▲52.5となり、前年調査から23.4ポイントの大幅な悪化となった。

また、今後の暮らし向き予想は、「良くなる」が2.2%(同2.5%)、「悪くなる」が70.6%(同45.1%)と、「暮らし向きの予想DI」は▲68.4となり、前年調査から25.8ポイントの大幅な悪化予想となった。

「暮らし向きの実感DI」、「今後の暮らし向き予想DI」の大幅悪化は、原材料高による価格の値上りや企業の業績悪化によるボーナス支給額の減少予想等が影響していることが窺え、今後家計のやりくりが一層厳しくなることが予想される。

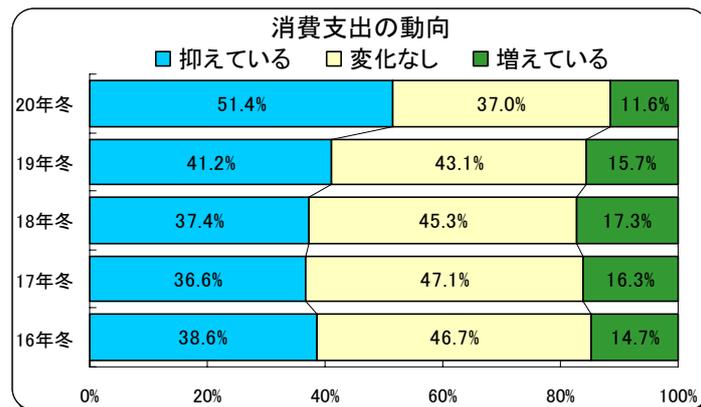


## 8. 消費支出

### (1)消費支出の動向 ◀ 支出を抑えている世帯が過半数を超えた ▶

最近の家計の消費支出の傾向は、「抑えている」が51.4%(前年調査41.2%)、「変化なし」が37.0%(同43.1%)、「増えている」が11.6%(同15.7%)となり、支出を抑えている世帯が過半数を超えた。

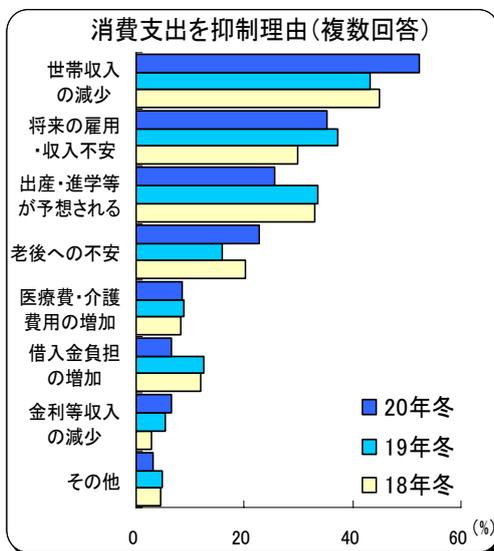
前年調査と比較すると、「抑えている」が10.2ポイント増加しており、県内消費の低迷と連動していることが窺える。



**(2)消費支出の抑制理由 << 最も消費支出を抑制している要因は「世帯収入の減少」 >>**

(1)で消費支出を「抑えている」と回答した方に、その理由について尋ねたところ(複数回答)、「世帯収入の減少」が52.2%(前年調査 43.3%)と前年調査に続き最も多く、次いで「将来の雇用・収入不安」が35.3%(同 37.3%)、「出産・進学等が予想される」が25.6%(同 33.5%)、「老後への不安」が22.8%(同 16.0%)の順となっている。

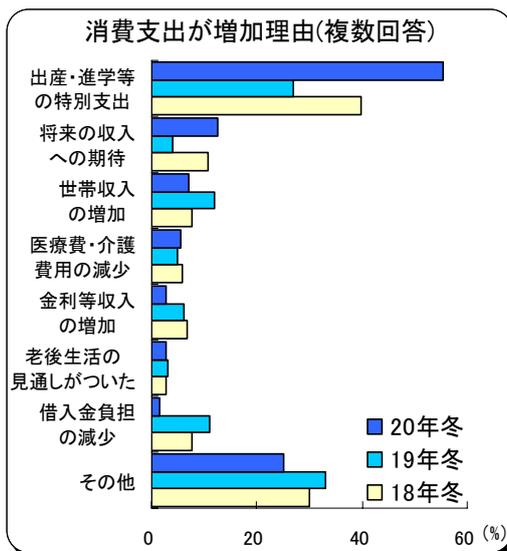
前年調査と比較すると、特に「世帯収入の減少」が8.9ポイント、「老後への不安」が6.8ポイントともに増加した。「老後への不安」が増加した要因として、最近の後期高齢者医療制度や公的年金等の問題が影響していることが窺える。



**(3)消費支出の増加理由 << 「出産・進学等の特別支出」が大幅に増加 >>**

(1)で消費支出が「増えている」と回答した方に、その理由について尋ねたところ(複数回答)、「出産・進学等の特別支出」が55.6%(前年調査 27.0%)と最も多く、次いで「将来の収入への期待」が12.5%(同 4.0%)、「世帯収入の増加」が6.9%(同 12.0%)、「医療費・介護費用の減少」が5.6%(同 5.0%)の順となっている。

前年調査と比較すると、特に「出産・進学等の特別支出」が28.6ポイント大幅に増加し、「将来の収入への期待」も8.5ポイント増加している。



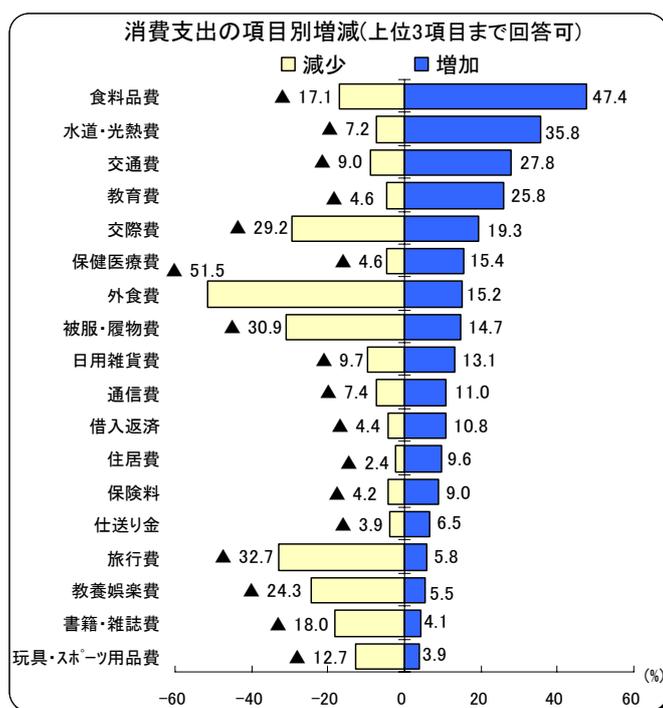
(4)消費支出の「増えた項目」・「減った項目」 << 特に「外食費」で家計支出を抑えている >>

最近の家計の消費支出のうち、「増えた項目」と「減った項目」を尋ねた(上位3項目まで回答可)。

「増えた項目」は、「食料品費」が 47.4%(前年調査 33.7%)と最も多く、次いで「水道・光熱費」が 35.8%(同 27.9%)、「交通費」が 27.8%(同 27.3%)、「教育費」が 25.8%(同 22.6%)の順となっている。

「減った項目」は、「外食費」が 51.5%(前年調査 38.2%)と最も多く、次いで「旅行費」が 32.7%(同 27.9%)、「被服・履物費」が 30.9%(同 23.5%)、「交際費」が 29.2%(同 22.1%)の順となっている。

前年調査と比較して、「減った項目」では特に「外食費」が 13.3 ポイント、「被服・履物費」が 7.4 ポイント、「交際費」が 7.1 ポイント増加しており、家計支出の節約ため外食、衣服等の購入、行事の参加等を控える世帯が増加していることが窺える。



以 上